

ユーザー事例

業務のプロセスを公開してノウハウの共有を目指す

『コラボノート』を導入した企業の事例をその背景や活用法などを交えて紹介する。交通機関の各種サイン等を製造・販売する株式会社新陽社・経理部の白鳥氏と助川氏の2名にお話を伺った。



鉄道を中心にサインディスプレイ、高圧配電盤、融雪装置などの製造・販売。本社と工場は東京。支店は札幌、仙台、名古屋、大阪に構えている。



株式会社新陽社 経理部 部長 白鳥 英二氏

「『コラボノート』を導入したきっかけを教えてください。」

白鳥 弊社では、製造や営業など各部署のマニュアルやノウハウなどを社内蓄積する「ナレッジシステム」の構築を推進しています。

助川 その一環として『コラボノート』に注目しました。経理部が推進役となり、各部署から代表者1名を選び『コラボノート』導入委員会』を立ち上げたのです。

白鳥 まずは、営業部がメールで報告していた日報を『コラボノート』に置き換えました。電子メールは、担当者全員に送信しても、常に読まれているとは限りません。やはり、1対1でのやり取りにしか向いていないと考えています。

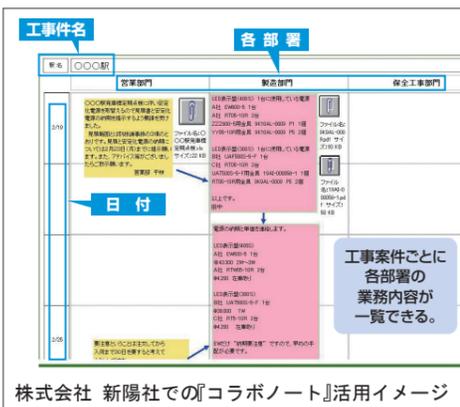
助川 当初は反対意見がありました。けれども、使い慣れていくに

つれて、『コラボノート』の利便性が認識され、定着にはさほど時間がかからなかったです。

「日報以外に活用する計画はあるのですか。」

白鳥 営業と工場と支店の情報共有を「工事件名」ごとに進捗させるプランを立ち上げて、4月にスタートしたばかりです。

助川 商談の発生から納品に至るまで、社員はどこかでかかわっています。これまでは、結果報告のみしか分からず、成功や失敗要因の情報担当者とどまっていた。白鳥 『コラボノート』で業務プロセスを公開することで、これまで担当部署以外にはわかりにくかったノウハウやコツといった、ある種定性的な情報までが、全社員に伝わり、ナレッジの共有がより高まるでしょう。



株式会社 新陽社での『コラボノート』活用イメージ



株式会社新陽社 経理部 経理課 助川 拓史氏

助川 たとえば新人社員や異動により慣れない仕事に就いても、「工事件名」を活用することで、マニュアル以外の部分を学べます。

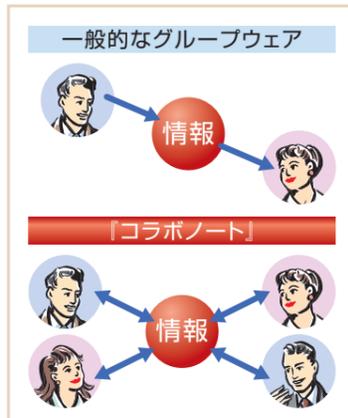
白鳥 また社長の方針で「工事件名」に関する社内メールを『コラボノート』に置き換えたことで、連絡ミスが減り情報の伝達がスムーズになりました。最終的には、課題解決の意見交換や新しい提案などを活発にするのが目標です。弊社は会社の規模の割に拠点数が多く、職域によつて就業時間も異なります。コミュニケーションを深めるツールとして『コラボノート』に期待しています。

社内情報の一元化

注目のコミュニケーションウェア『コラボノート』 3つのポイントから魅力を検証

スケジュールや報告書にかぎらず、社員が備えているノウハウやコツといった情報をも社内で共有したいと考える企業は多い。ただし実際には、文書化しづらい情報ほど担当者同士の共有にとどまり、会社全体には浸透していないことが多いのではないだろうか。従来のグループウェアとは異なる『コラボノート』は、文書作成ソフトと同じ感覚で使えるため、一歩進んだ情報共有が期待できる。3つのポイントから『コラボノート』の魅力を検証する。

これまでのグループウェアとの違いは？

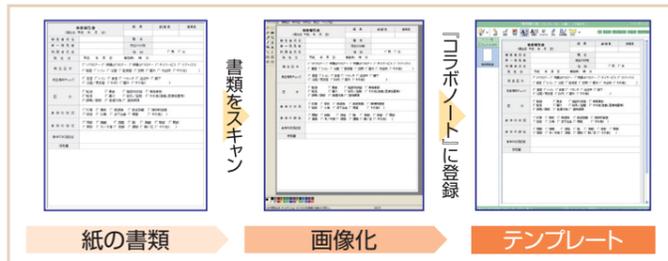


「一つの文書に情報を集約する独自の構造」

これまでのグループウェアや電子メールは、担当者同士の連絡に終始しがちで、閲覧可能なその他の相手は見えていないことが多く、情報共有とは名ばかりの一方通行なやりとりが課題だった。



「コラボノート」は、パソコンの画面を模造紙に見立て、複数人が同時に書き込みや閲覧できるのが特長。1つのファイルに関連する画像や文書を集約できるため、情報の抜けを少なくさせるメリットがある。他部署の意見や完成に至るまでのプロセスなど鳥瞰的に情報がまとめられる『コラボノート』なら、情報共有や議論の活発化が期待できる。



「プロジェクトの進捗がひと目でわかる優れた閲覧性」

社内では、プロジェクトの大きさにかわらず、常に複数の案件が同時進行している。それらに関連する文書は膨大な数にのぼるだろう。進捗状況をひと目で把握するために、『コラボノート』は文書が更新された順番に画面の上から表示される仕組みになっている。インターネットにつながる環境であれば、どこからでもアクセス可能なため、出張先などからも指示や確認ができる。

「コラボノートに登録」

紙の書類 → 画像化 → テンプレート

書類をスキャン

「コラボノート」に登録

決裁の迅速化はもちろんのこと、紙へ出力しないことでコスト削減につながる、という2つの効果があることも見逃せない。プロジェクト管理だけでなく、人事総務や経理部門など社内全体のあらゆる業務に広がることで、効率化につながるだろう。

(注)ASPサービスまたはVPNなど、『コラボノート』に接続できる環境が必要です。